

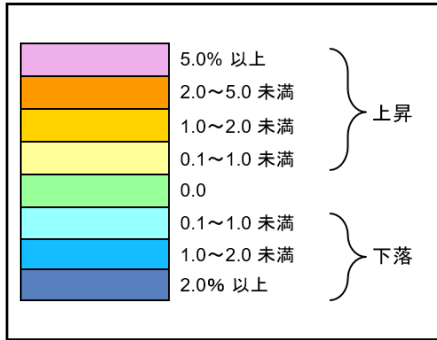
## 4. 大阪圏の商業地

※（ ）は前年変動率

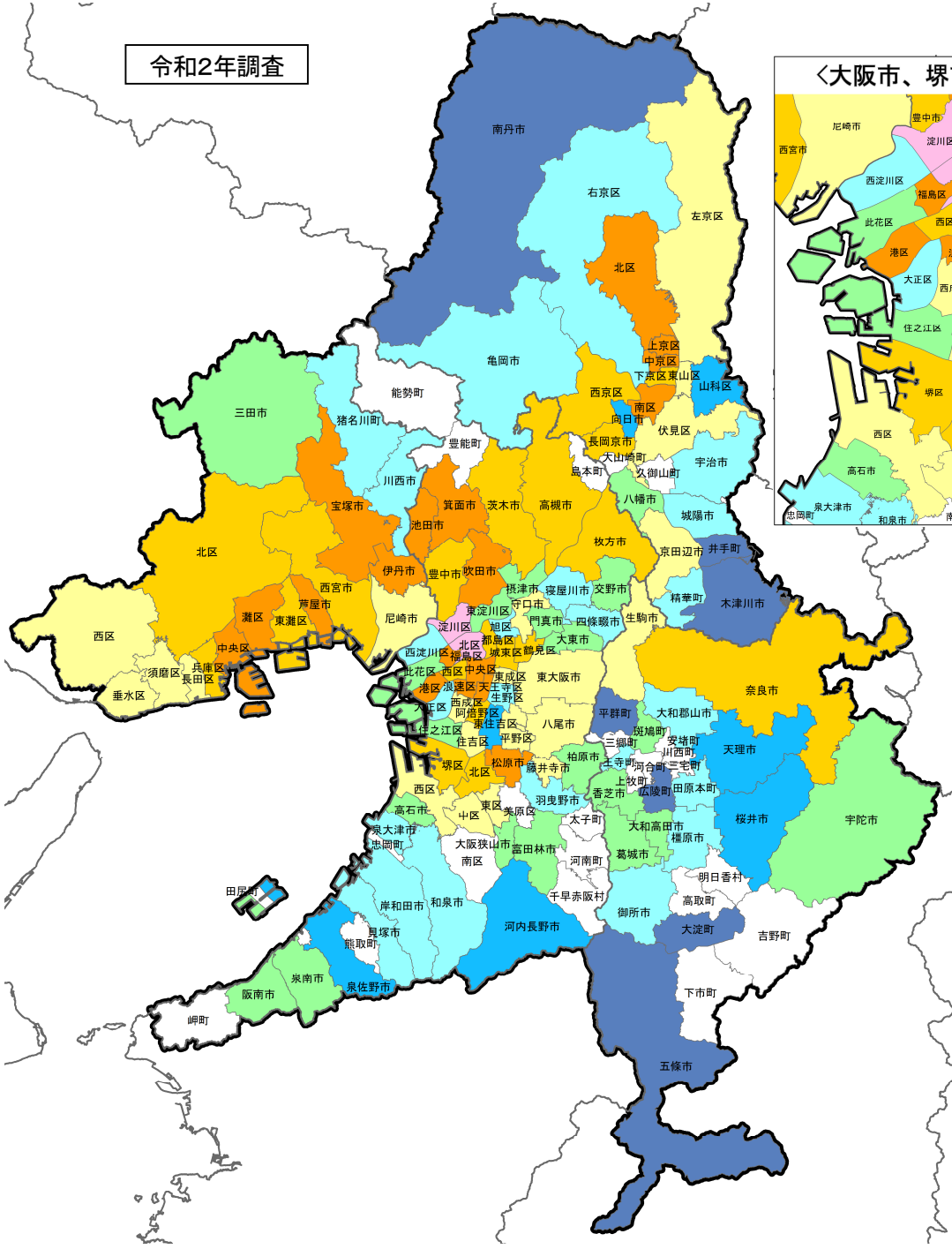
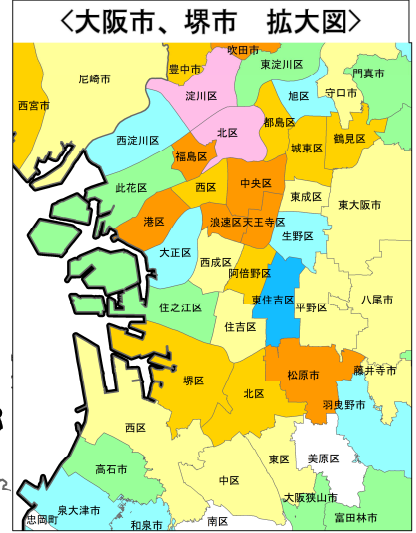
京 都 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都市では、1.4%上昇(11.5%上昇)。全 11 区のうち、9 区で上昇幅が縮小、2 区(右京区及び山科区)で上昇から下落に転じた。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光地周辺での店舗需要や宿泊施設需要が堅調であった東山区で 0.9%上昇(22.3%上昇)、下京区で 1.8%上昇(16.6%上昇)、中京区で 2.1%上昇(15.5%上昇)、上京区で 3.4%上昇(12.5%上昇)となり、上昇幅が大きく縮小した。</li> </ul> </li> <li>○ 京都市以外では、昨年上昇又は横ばいであった 6 市町のうち 2 市が上昇を継続、1 市が横ばいに転じ、3 市町が下落に転じた。</li> </ul>
大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪市では、2.6%上昇(13.1%上昇)。全 24 区のうち、16 区で上昇幅が縮小、2 区で上昇から横ばい、1 区で横ばい継続、1 区で上昇から下落、2 区で横ばいから下落となり、2 区で下落が継続した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人観光客で賑わう心斎橋・なんば地区では、店舗・ホテル用地需要が減退している。</li> </ul> </li> <li>○ 堺市では、1.2%上昇(5.9%上昇)。全 7 区のうち、5 区で上昇幅が縮小した。(南区及び美原区は商業地点なし。)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北区及び堺区では、利便性の高い鉄道駅周辺を中心に店舗需要やマンション用地需要が堅調であり、上昇が続いているが上昇幅が縮小した。</li> </ul> </li> <li>○ 北大阪では、摂津市で横ばいが継続し、他の全ての市では上昇が続いているが上昇幅が縮小した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 吹田市では、江坂駅周辺のマンション用地需要に加えオフィス需要も堅調であり、また豊中市では、千里中央駅周辺の再開発により更なる発展への期待が高まっている。</li> </ul> </li> <li>○ 東大阪では、多くの市で上昇幅が縮小又は横ばいとなっており、南大阪では多くの市で横ばい又は下落となった。</li> </ul>

兵 庫 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 神戸市では、1.3%上昇(5.5%上昇)。全 9 区で上昇幅が縮小した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中央区では、神戸市による三宮地区の再整備計画の具体化や民間事業者による再開発の進捗などを背景に、2.0%の上昇を示した。</li> </ul> </li> <li>○ 阪神地域では、三田市で横ばいが継続し、他の多くの市で上昇幅が縮小した。</li> </ul>
奈 良 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 奈良市では、1.3%上昇(4.4%上昇)。近鉄奈良駅、JR 奈良駅周辺では外国人観光客の増加等を背景とした店舗・ホテル用地需要が減退し、上昇幅が縮小した。</li> <li>○ 北部及び西部では、特に大阪近郊の市町で上昇幅が縮小又は上昇から横ばいとなった。</li> <li>○ その他の多くの市町では、下落が続いている。</li> </ul>

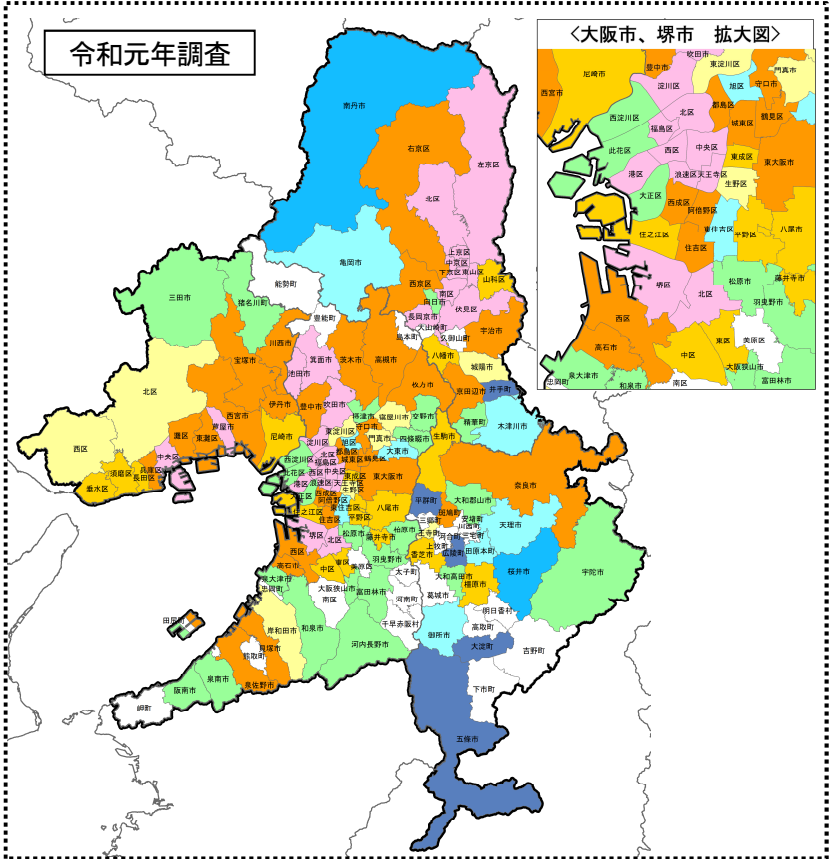
# 市区町村別の状況（大阪圏・商業地）



令和2年調査



令和元年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。